

全ての民主的学友は

民学同に結集しよう

NO. 68

1970年5月15日発行

民主主義の旗

発行所

民主主義学生同盟全国委員会

編集局 振替(大阪)13014

大阪市阿倍野区松崎町4-1-14

東京支局・新宿区荒木町5

<1部 20円、1ヶ月 70円>

国際学連の旗の下

単一全学連を再建しよう

カンボジア介入反対・日米共同声明粉碎

5・29全国学生統一行動に起て

はじめに

四月三〇日、ニクソンは「ベトナム戦争に従事する米・南ベトナム軍の安全を保護する」という名目でカンボジアの国境線を超えて大規模な侵略活動を開始し、さらに五月一日には北爆を再開することによりインドシナを巡る情勢は新たな緊迫した局面に突入した。3・18のロン・ノルを中心としたカンボジア右派勢力によるクーデターからわずか一月半もたぬうちに米帝による公然たる介入が行なわれたこと、ここに現段階の情勢の特徴がある。(その背景展望に関しては後に述べる)

3・8のカンボジア系住民によるスベイレ州での解放戦線とベトナム民主共和国に反対するデモ、3・11プノンペンでのベトナム民主共和国大使館、臨時革命政権大使館の焼き打ちに続く3・18のロン・ノルによるクーデターは、それが「ベトナム戦争のベトナム化」を企図する米帝とシム・アヌークの「独得」の中立外交路線にも反対するカンボジア内右派勢力の合作であり、カンボジアが東南アジアの反帝諸国の中でも反帝民族解放勢力が脆弱であったことを考慮してもなお社会的基盤の極めて薄弱なものであった。ロン・ノルを中心とした傀儡政権の気がちがいにみられた解放戦線とベトナム民主共和国に対する排外主義の鼓舞及びベトナム人無差別大量虐殺が端的にそのことを示しており、クーデター後一月余の現在すでにロン・ノルに対するカンボジア人民の支持は全く失われてきている。四月二五、二六日に開かれたインドシナ人民首脳会議は、ベトナム、ラオス、カンボジアの人民の米帝に対する共同闘争の必要性を強調しつつ、「抗米救国の闘いにおいて情勢はかつてなくインドシナ人民に有利」であるとして闘いの前進の方向性を示した。

かかる情勢の中で行われた米帝の侵略は、であるが故に極めて挑発的、投機的であり、米帝の反動的性格を全世界に暴露するもの以外何のものでもない。同時に、このことはカンボジアの民族解放勢力の急速な結果を促し、ベトナム侵略の失敗によって認めざるを得なくなった現代世界の発展方向、それを担う主要な勢力(反帝平和勢力の側)に力関係が有利に展開していることを再びインドシナ全体で確認せざるを得ない結果に導くであろう。情勢はベトナム侵略の開始時と大きく異なっていること、米帝の直接的侵略が破綻しその手直しとして打出した「グアム・ドクトリン」自体がチェー・キ等社会的基盤のない傀儡政権によって実行不可能であるという事実の上に、米帝が東南アジアでの拠点を全く失うことを恐れて、新たな侵略を開始したのだという点を明確に把握しなければならぬ。

米帝のカンボジア侵略をめぐる情勢

米帝は第二次大戦後かつてない政治的、経済的諸矛盾に直面している。ドル危機、その要因の一つとなす米国内インフレの抑制は二月、三月の消費者物価がともに年率六%上昇という事実の中に、殆ど効果を示していないことが示されている。労働者勤労階層の犠牲の上にインフレ抑制を行なうという巨大独占体の

E、運輸労働者および郵便配達夫の長期ストライキと大幅賃上げ要求の前に独占体の意向の貫徹は大きな困難に遭遇している。

政治・外交面においてもニクソンのベトナム侵略の継続は独占内部でさえ「ハト派」との間の矛盾を拡大し、なによりも三月の全米千数百万のベトナム反戦デモ(それが「保守的市民主義」の側面を含んでいるとしても)に見られる米国内のベトナム撤退要求の増大の中で孤立化をふかめてきた。

一方、産軍複合体といわれる軍事産業、軍部等は一月十日ジョンソンに北爆停止、撤退声明以降政府に圧力をかけ、撤退の引き延ばし、A B M基地の設置など、この形で更なる侵略的、交

米帝のカンボジア侵略をめぐる情勢

「日米共同声明」の侵略協力を

戦的政策への転換を図ってきた。議会による防衛予算の使用状況公開の要求は、かかる産軍複合体に対する国民の反対の一定の表現であった。

かかる情勢の中で米帝の新たなカンボジア侵略は米国内の矛盾をさらににおし拡げた。全米二百以上の大学においてストライキを含む

盾の更なる激化が端的に示されている。ニクソンは、かかる国内反戦闘争の高揚に対し、軍隊を動員して公然たる武力行使による弾圧(学生四名虐殺)を行なっている。

さらに先日の郵便ストに対する軍隊の介入、運輸労働者のストに対する政府の直接干渉等は、ニクソンが

日本帝国主義の動向

政府、独占は5・1、米帝のカンボジア侵略に対し「カンボジアの中立回復のためのやむを得ない措置」であるという声明を發表した。この声明は世界帝国主義の中でも唯一米帝への支持を表明したものであり、昨年十一月日米共同声明の内実が示されたという点でわれわれは注目しなければならぬ。かつて「日本の協力がなければベトナム戦争はあり得ない」と米の國務次官が語った如く、今回

めた抗議行動を展開し、全米モラトリアム委員会は九日に一大統一行動を打ち出している。独占内部においても、ニクソンのカンボジア侵略をめぐる大きく意見が分裂している。フルブライトを中心とする上院外交委員会はニクソンのカンボジア侵略の展望のないことを示すとともに議会を無視した大統領の権限乱用に対し即時上院との協議を行なうことを要求している。

ニクソンの「一九〇年の歴史ははじめての敗北を座視できない」というあからさまな帝国主義の論理は米国内においても支持基盤を減少させ、「われわれは国内外で無政府主義の時代に生きている」という言葉の中に現在の米帝の国際的孤立化の一層の進展、諸矛盾



4・28闘争に決起した沖縄の教育労働者の部隊(4月28日)

